

歴史的時代としてのグローバリゼーション

2011年11月

佐々木 建

目次

まえがき	・・・	1
第1章 グローバリゼーションの限界	・・・	3
—多国籍企業は21世紀に生き延びられるか—		
はじめに		3
I グローバリゼーションの限界		5
II 多国籍企業の制覇が作り出すディスユートピア		10
III 多国籍企業は生き延びられるか		16
第2章 グローバリゼーションの時代	・・・	25
はじめに		25
I 地球大的世界経済の構造と矛盾		28
II 新しい変革主体の形成		36
III グローバリゼーションの時代と革新の理念		41
<hr/>		
補章 「100年に一度」というごまかし	・・・	47

まえがき

この仕事は以前に発表した論文，評論から構成されている。第1章には片岡幸彦編『地球村の行方ーグローバリゼーションから人間的発展への道ー』（新評論，1999年5月）に掲載された「グローバリゼーションの限界ー多国籍企業は21世紀に生き延びられるかー」，第2章には『唯物論と現代』（関西唯物論研究会責任編集，第25号，2000年7月）（特集ーグローバリゼーション，国民国家，民族ー）に掲載された「グローバリゼーションの時代」をそれぞれ収録し，補章として『京都グローバリゼーション研究所通信』（第4号，2009年5月）に「時代の課題」として執筆した「100年一度というごまかし」を付け加えた。発表時の筆者の思索の未熟さや時代背景にかかわる表現が数多く残されているが，手をつけずにそのまま残した。表現の誤りに限って訂正し，構成を統一した。

それぞれの論文で強調した論点は違うものの，グローバリゼ

ーションを新たな歴史的時代として、あるいはグローバル資本主義、グローバル帝国主義として理解しようとする態度では一貫している。

20世紀末頃からであろうか、「グローバリゼーション」という用語がにわかに流行し始めた。多くの人はそのを地球規模での相互依存関係の拡大と理解するか、論文や著書のまくらことばとして利用するだけであった。現実を観察してみると、資本主義は世界史的に見て新しい局面に入りつつあることは明らかであった。その局面で直面する地球大的問題群の解決策を見いだせなければ、人類は破滅への坂道を急速に転げ落ちることは十分に考えられることであったのに、そのように自覚して思索する人は少なかったように思う。

私はこれらの論文を出発点として次の二つの課題をこれからの思索の課題と定めた。第1に、地球大的問題群の解決の展望に観察と思索を通して接近すること、第2に、人類の歴史を洞察する手段としてはすでに不毛と化したかにみえる社会科学、とりわけ経済学に対する批判的態度を確立すること、この二つである。この仕事は私が歩み始めた新たな思索の道の出発点、いわば「序章」をなすものであるだけに、その欠陥を承知の上であらためて発表することにしたのである。

第 1 章

グローバル化の限界

—多国籍企業は 21 世紀に生き延びられるか—

はじめに

現代はグローバル化の時代だとされる。このコンセプトは、エコノミストたちが好んで用いた「国際化」という表現の発展であるようにも見える。事実、そのような意味で使われることが多い。経済活動の地球大的な拡大を表現するのに「国際化」は適切でなくなっただろう。しかし、このコンセプトは「市場経済のグローバル化」とか「企業のグローバル化」などという一般的、世俗的論議の対象に止まるものではないことは、最近の政治的、経済的危機の深まりの現実からみても明らかである。グローバル化は危機の時代を画するコンセプト、あるいは歴史の大転換を予知させる時代認識をはらんだコンセプトと捉えるべきではないだろうか。

グローバリゼーションの時代とは、多国籍企業の完全制覇の時代、国家の枠組みをはるかに超えて活動する多国籍企業自身が直接に社会的責任を問われる時代であるように見える。今、かつては想像だにできなかった国境を越えた大型合併が進行している。日本もその過程の例外ではない。外国多国籍企業との提携や合併を含む巨大企業の合従連衡の記事は連日マスメディアを賑わしている。多国籍企業は国民国家を超えて成長している。かつては独占企業にとって国民国家の支援こそがその資本蓄積の安定的発展の強力な支柱とされてきた。今、その支援なしに自身の力で独自の資本蓄積の完結した構造を地球大的に構築しつつある。資本主義的世界経済の主役の座は明確に多国籍企業に移りつつある。

文字通り地球大化する多国籍企業は、国家に代わって、あるいは国家と並んで地球の安定を実現できるのだろうか。グローバリゼーションと多国籍企業が 21 世紀に実現するものはユートピアか、それともディスイートピアか。深刻化する危機を前に、問題はどのように提起されている。

I グローバリゼーションの限界

時代を画する諸関係の基礎は、依然として経済である。直面する危機を解明できずにいる経済学の無能ぶりが白日の下にさらされたとしても、そのことは変わらない。現代世界における経済の比重はむしろは強まっている。東南アジア危機が示すように、経済的危機はただちに政治的危機を生み出す。先進国でも同様である。成長率の低迷や失業率の上昇、財政改革の失敗は内閣の崩壊につながる。しかも、この動きはすべて国際的性格を帯びる。一国の経済的危機はただちに世界的中に波及し、政治危機を拡大する。だから、このコンセプトは何よりもまず経済的定義を必要とする。

「グローバリゼーション」の本質を最も明快に定義し、変革の時代における意義を捉えているのは、K・マルクスである。グローバリゼーションという表現こそ使わないものの、彼は資本主義がもつ地球大的発展の可能性を見事に見抜いていた。彼の経済学体系の歴史認識を簡潔に総括したことで知られる『資本論』第1巻第24章7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の中で、資本蓄積の帰結として「世界市場の網のなかへの世界各国の組入れが発展し、したがってまた資本主義の国際的性格が発展する」とし、これを資本主義の最終局面、つまり政治的変革過程として捉えている¹⁾。それ以来、資本主義の地球大的

発展を捉える理論的営みは、政治的立場の違いを超えて進歩と革命の思想のライトモチーフとなった。ところが、経済成長の時代の中でこのモチーフは忘れ去られた。今あらためてこの視点のルネッサンスを求めたい。

ここで言うグローバリゼーションは、そのような資本主義の固有の歴史的傾向のことではない²⁾。グローバリゼーションとは時代を限定したコンセプトであり、第二次大戦後に始まるいわゆる経済の自由化を機軸とした世界経済の発展の帰結であることは疑いない。1929年恐慌に始まる世界経済危機、政治的危機の反省の上に、戦後経済秩序の基本は政治的安定の基礎として貿易自由化体制を構築することであった。アメリカ合衆国のイニシアチブで作られたこの戦後秩序によって、貿易や為替取引の制限はどんどん撤廃され、企業と資本の移動はかつてない自由を獲得した。先進国間の関係では、経済的国境の意義は希薄になった。経済の相互依存は飛躍的に拡大した。この過程が経済のグローバリゼーションである。

グローバリゼーションから最大の恩恵を受けたのは一握りの先進国である。国内総生産（GDP）や貿易額で算出した経済的格差は絶望的なまでに拡大した。1995年現在の1人当たり国民総生産（GNP）で見ると、世界人口の6分の1を占めるにすぎない北半球の先進国（北アメリカ、ヨーロッパ、日本等）がその8割を支配している³⁾。なによりもまずここにこそ、「グローバリゼーションの限界」が示されている。植民地が独立して経済的自立を目指し初めてからすでに半世紀が経過してい

る。この 50 年という歴史的時間をもってしても先進国の経済的優位は動かず、「新国際経済秩序」への道程もいまだに定まっていない。資本主義的市場経済が地球全体を包摂し、市場経済化した現途上国と先進国の経済格差が縮小し、公正で平等な関係が地球的規模で実現するなどはや不可能なのである。

しかも、その限界は、以下に見るようにエコロジイ的危機と国際政治の枠組みの大変動、地球政治とも言うべき新たな関係の登場によって顕著になっている。

経済のグローバリゼーションによってエコロジイ的危機が極限にまで促進された。人間活動はエコロジイの一部なのに、経済活動はその関係から超越して地球とその生態系から無制約に資源を採取し、その「成果」を廃棄し続けてきた。経済活動の規模が限られていた時代には、企業活動もそのエコロジイ的制約を意識する必要はないように思われた。資源は無限で、水も大気も土壌も無償で無制約に与えられ、自然の浄化作用も無限にみえた。フローラもファウナ⁴⁾もすべてが人間活動に従順に従属しているようにみえた。今は違う。自然と「共生」する社会を回復すべきだという主張が方々で聞かれる。環境にやさしいシステムを作ろうという主張は、人間が自然を超越した存在だという傲慢な精神の表現以外の何物でもない。生態系の一部として生きてきた現実を、人間はこれまで忘れていただけなのだ。

グローバリゼーションのエコロジイ的限界は、今では誰でも知っている。1972 年にローマ・クラブが人口、資源、環境汚

染，食糧生産の現在の趨勢がそのまま維持されれば，21世紀初めの地球の破局は避けがたいとする提言を発表した。『成長の限界』⁵⁾と題したこの提言は国際世論に衝撃を与えた。資源浪費型経済を拡大してきた先進国が，これから経済開発に本格的に取り組もうとしている途上国に今になってこのような主張を強いるのは，先進国の身勝手なエゴイズム以外の何物でもないとの反発も買い，あまりに悲観的な将来像に批判が集中した。しかし今では，先進国が国益を超えて地球的視点から問題解決に当たることを求め，見せかけの「過剰」の背後で限界に近づいていることに対する警鐘を鳴らした点で，誰もがその態度を支持している。エネルギーにしろ金属，土壌，水にしろ，今の浪費水準が続くなら，枯渇は避けられない。「グローバリゼーションの限界」はここでも明らかである。

さらに，世界に衝撃を与えた書物が人類史に登場した。1987年4月に公表された，環境と開発に関する世界委員会（通称ブルントラント委員会）報告書『人類共通の未来』⁶⁾である。深刻化する地球環境汚染を抑えると同時に，開発への期待の高まりをも満たさねばならないという困難な課題に，「持続可能な発展」という概念で対応しようとしたのである。

社会主義の解体によって，これまで制度的に二分されていた世界を人類史上はじめて文字通り地球大的なものにしたことが作り出した限界も無視できない。地球の管理を社会主義体制と分担してきた先進国はいまではその全体に対して責任を負わねばならない。しかし，地球全体を統治し，経済開発を支援する

能力など、先進国にはもはやない。その結果、資本の利益と先進国の国益が露骨に優先され、その利益と国益に合致しない国は無視され、落ちぶれていく。先進国と「最貧国」の経済的格差はますます広がっていくのである。

グローバリゼーションの時代とは、以上のような意味で「限界」が明らかになった時代というべきであろう。そのような中で、危機の時代の地球政治とも言うべき大国間交渉の新しい局面が誕生している。リオ・サミットにはじまる環境外交もかつての軍縮交渉を思わせる。有限な資源の独占的な支配、またその資源をめぐる抗争も激しくなっている。資源の埋蔵が想定される地域や海底はすでに争奪の対象となり始めている。単にエネルギー・鉱物資源だけでなく、魚も水も大気も土壌も、そして温暖化ガス排出権さえも抗争の対象となる。エコ帝国主義の可能性が強まり、国内でも資源の配分をめぐって、大企業と中央政府の独裁的規制と配分の体制が実現するかもしれない。

グローバリゼーションの時代は、新たな帝国主義と独裁制への傾向に対抗するために民主的で公正で、「持続可能な」配分の地球大的体制を実現しなければならない時代、途上国や貧しい人々の生活向上を考慮した配分が実現する時代にならなければならない。しかも、その変革主体の構築、しかもその新たな構築の時代でなければならない。

II 多国籍企業の制覇が作り出すディスユートピア

グローバリゼーションの時代は多国籍企業の世界制覇の時代であり、同時にその制覇の限界が示されつつある時代でもある。その出発点と最盛期には、多国籍資本の制覇のおこぼれによって地球的規模で雇用創出と 1 人当たり GDP の引き上げが実現され、中流化が完成される時代、資本主義体制のユートピアが実現する時代が期待された。いま開始されつつある「メガコンペティション」⁷⁾の時代には、そのバラ色の幻想は急速に色あせている。現代はディスユートピアを語らねばならない時代である。

多国籍企業は、第二次大戦後のアメリカ独占企業の在外活動の大規模な展開から出発した。それによって独占企業は自らを、国民経済を離れて世界的なパースペクティブで活動する主体と自覚しはじめたのである。アメリカ企業の多国籍化を推進したのは、第二次大戦後の歴史的諸条件の変化であった。つまり、石油を中心とする原料独占の分野におけるアメリカの優位の確立と IMF・GATT 体制の展開であった。ヨーロッパ企業の多国籍化も、経済統合の発展による域内貿易の拡大につれて急速化し、60 年代にその地歩を確立した。日本企業の多国籍化はヨーロッパにほぼ 10 年おくれて出発し、70 年代後半から 80 年代に本格化する。このように多国籍企業の登場は、アメリカに

始まりヨーロッパを経て、日本多国籍企業の本格的登場によって一巡し、完成した。

多国籍企業の世界制覇で最も重要な結節点となったのは、発展途上国への進出とその経済の実質的把握である。その過程で最も決定的なのは、アメリカ多国籍企業によるラテンアメリカ、とりわけメキシコのマキラドーラ⁸⁾への進出、日本多国籍企業を中心とする東アジア、東南アジア諸国の輸出加工区への進出である。日本企業の多国籍化は、最も遅れて出発しながら、発展途上国進出で先頭を切り、その地歩を確立したのである。

この過程は、発展途上国側の開発理念の転換と多国籍企業側の戦略転換の合作であった。政治的独立を達成した国の次の目標は経済的自立であった。そのために、旧宗主国からの工業製品輸入を国内工業の発展によって置き換える輸入代替工業化政策が推進された。しかし、国内に資本と技術の集積の少ない途上国にとっては、この政策は先進国への依存を強めこそすれ、自立を達成することはできなかつたし、高度成長を実現した先進諸国との格差は拡大する一方であった。1973年の石油危機はこの戦略に対するとどめの一撃となった。これに代わって、60年代終わり頃から輸出促進的外国企業を誘致し、それによって雇用問題を解決し、あわよくば技術移転を期待する輸出促進工業化政策が主流を占めるようになった。立地的に有利な条件を持つ途上国はこぞって「自由貿易地区」「輸出加工区」等と呼ばれる外国企業を優遇する保税地区を設置しはじめる。その中心がNIEsであった。NIEsとは、社会主義体制の周辺に、いわ

ば戦後経済開発のバラ色の成功物語として育成された特異なシステムであった。

多国籍企業にとっては、世界市場における熾烈な競争に勝ち抜くには、これらの国が提供する優遇措置と低賃金、無権利の労働力を積極的に利用することは有利であり、エレクトロニクス、電機、繊維を中心に組立加工型産業を積極的に海外移転させたのである。

この合作はアジアの特定の国々の経済的成功をもたらしたかにみえた。資本主義的世界経済はアジア、とりわけ東アジアの成長によって拡大し、その体験は経済成長的視点から過大評価され、発展途上国はこぞって多国籍企業誘致に狂奔する結果を生み出した。多国籍企業もアジア NIEs から他の ASEAN 諸国、さらに中国へと進出し、世界市場制覇への奔流は抑制されることなく拡大した。資本主義の政治勢力のもくろみは成功したかにみえた。

多国籍企業がこのように急速に資本主義世界を捉えたのは何故か。生産が国境を越えて発展して国際的企業形態をとり、また、独占資本主義の段階で独占体が国際トラストとして展開されるのも、自然必然的な過程ともいえる。しかし、多国籍企業が実現したものを観察すれば、それ自体は決して進歩とはいえない。それを民主主義の発展に対応させていくには一定の国際的、地球大的装置が必要である。ところが、あらゆる国際的活動は規制の装置が確立されないままに出発した。多国籍企業についても同様である。統制の条件が整備されないまま、また対

抗する諸勢力の力量と自覚の成熟がないままに巨大化したことが、民主主義の空洞化と政治反動の強化をもたらした。国民的次元で組織されている対抗諸勢力のなかでそのことがようやく自覚されるには、かなりの時間を要したのである。以下に、いくつかの例をあげておこう。

多国籍企業が進出先で政治的に干渉する可能性があることを示したのは、1970年10月に成立した西半球で最初の社会主義政権、チリ・アジェンデ政権の転覆をはかるアメリカ多国籍企業の陰謀であった。この事件は国連を舞台に発展途上国が多国籍企業統制を要求する契機となった。南アフリカ共和国・アパルトヘイト体制を多国籍企業が事実上支援している現実に国際世論が批判を強めていくのは、77年頃からである。

多国籍企業の進出は公害と災害の輸出でもあった。このことを明確に示したのは、1984年12月3日のインドのボパール市で発生したアメリカ多国籍企業、ユニオン・カーバイド社の子会社が引き起こした史上最悪のダイオキシン災害である。日本多国籍企業の公害輸出の事態は以前から世界的に知られていたが、そのことが日本の世論の注目を惹くようになったのは、85年2月にマレーシア、イポー市の住民が三菱化成の現地関連会社、アジア・レアアース社（ARE）を放射性廃棄物の不法投棄による健康被害で告発した事件からである。

多国籍企業が低賃金で労働基本権を制限された労働者を目指して国外に進出する。これにによって、あるいはそれを口実に本国労働者を威嚇する事件が頻発した。先進国の労働組合的権

利が空洞化するのではないかという危惧の念が労働組合運動の中で明確に表明されはじめたのは、1960年代末から70年代初め頃からである。多国籍企業の発展が産業構造を空洞化し、雇用機会を輸出し、国民の自国の経済政策に対する影響力行使も巨大企業の経営戦略によって空洞化する傾向があることが自覚されたのは、アメリカではようやく70年のことである。しかし、多国籍企業の規制と貿易政策の転換を求めるAFL・CIO⁹⁾の要求も、強大な多国籍企業ロビーの前に敗北を余儀なくされた¹⁰⁾。日本の場合は、86年に発表された、いわゆる「前川レポート」¹¹⁾で「国際化」時代に対応した大胆な産業構造調整が提起され、産業構造空洞化への危惧が多方面で表明されたが、投機的活況の中でその声もかき消された。しかし、「雇用の輸出」を批判する主張はあらためて世界各地で聞かれるようになっていく。グローバリゼーションは労働者にとっては決して心地よいコンセプトではない。

このように、多国籍企業の発展テンポと統制を求める声が高まった時期とのタイムラグはあまりに大きかった。しかも、統制を求める声は逆にますます弱まっていった。これは、民主主義のまだ成熟していない発展途上国への進出が促進されたためである。「開発独裁」こそが資源の効率的配分を実現するものである、先進諸国の水準に追いつくためには民主主義的政治体制は有害であると主張され、そのような反民主主義的政治体制のもとで展開された「経済成長」の実績が「東アジアの奇跡」として賞揚され、政治反動と多国籍企業の蜜月が無批判に評価

され続けたのである。

この制覇に対抗する諸勢力は決定的に衰えた。戦後世界史の進歩を支えるかに見えた社会主義体制は潰え、社会主義の支援に期待した第三世界の中心勢力も経済開発で停滞し、資本主義の論理に屈服を余儀なくされ、自由市場経済原理の導入を露骨に求める世銀・IMF 構造調整政策に包摂されてしまった。国連その他における多国籍企業統制の実現を目指す諸勢力の中心でもあった非同盟運動さえも、いまでは限りなく消滅に近い衰微の過程にある。近親憎悪的反ソ・キャンペーンに傾斜しながらも反覇権主義の旗手的存在であった中国も、今や改革・開放路線によって自由市場体制の覇権を確立するために狂奔している。

このように、多国籍企業の制覇は絶対的なものに思われた。世界経済は開発の水準にしたがって序列化された。先進国群を先頭に NIEs が続き、「最貧国」を底辺に開発水準による階層的構造として把握する態度が一般化した。明らかに、多国籍企業は自らに似せて世界を再編し、それを安定的に包摂しつつあるかにみえた。資本主義体制のもくろみ通り「超帝国主義」の局面が開始されたのである。他民族の労働の成果の世界大的な収奪に寄生する体制が完成に近づきつつあった。多国籍企業の統制を求める社会主義国、非同盟諸国を中心とする主体は消滅した。

このように超帝国主義的傾向が強まる一方で、多国籍企業間の競争は日毎に熾烈さを増し、「メガコンペティション」が展

開されている。資本主義に固有の投機性は文字通り地球を駆けめぐり、今や国際的投機を規制する手段はなく、その条件を作り出した多国籍企業自身が世界金融恐慌に怯えはじめている。ユートピアを実現するはずだった多国籍企業の制覇は、むしろディスユートピアをはらみはじめたのである。しかも、冷戦体制の終焉に続く社会主義体制の解体を契機に世界市場は地球大的に拡大し、とりわけ大陸大的な「大国」中国、ロシアの登場は、現代資本主義におよそ想像だにできなかった体験を強いはじめている。

Ⅲ 多国籍企業は生き延びられるか

多国籍企業の制覇は、この地球大的な世界市場の拡大を包摂できて、このまま 21 世紀に継承され、その活力と蓄積への衝動を維持し続けるのか、それともすでに衰退の兆しを示しはじめているのか。グローバリゼーションの時代の多国籍企業制覇は、明らかに二つの面でそれ自身深刻な課題を提起しはじめている。

一つは、すでに見たように経済のグローバリゼーションの限界である。多国籍企業の恩恵に浴している人口はたかだか世界

人口の4分の1あまりにすぎない。世界人口の4分の3は置き去りにされている。このような不公正な配分の仕組みが維持されたのは、経済成長を維持して、多くのおこぼれを途上国中流層に落とすことが可能であり、政治的安定が実現していたからである。しかし、社会主義の解体以降、先進諸国は地球大化した経済システムを維持できる力をもはや持ち合わせてはいない。グローバリゼーションによって作り出された国際金融的連鎖は投機の条件を拡大し、かえって経済危機を増幅する結果さえもたらしている。最近のタイのバーツ危機から始まった東アジア恐慌がそのことを示している。限界が明らかになったいま、問題はこの不公正さに世界人口の4分の3が耐えられるかということである。インドネシアの現実が示すように、社会主義が消滅し、中国が改革解放を唱えるいま、「開発独裁」は無用であり、見捨てられ、おちぶれは避けられない。インドネシアの危機は人口の50パーセントをおちぶれ状態に追い込んだのである。もはや支援も救済もない。

多国籍企業が抱える深刻な課題の二つめは、多国籍企業自身が国民経済の枠を脱して拡大し、国民国家による統制や規制の枠を超えてしまったことがもたらす不安定性である。多国籍企業が国家に代わって直接にグローバリゼーションの限界に挑戦し、それ自身が社会的、政治的安定を実現する力量が問われている。多国籍企業にこのような力量が果たしてあるのだろうか。非常に疑わしい。

さらに、多国籍企業それ自身の限界はその内部にも現れる。

その支配網の地球大的な拡大は、一方で他民族の労働成果を全面的に収奪するという多国籍企業に固有の寄生性を限りなく発展させ、管理そのもの、また研究開発さえも現地人に依存することによって、寄生性をその極限にまで発展させた。他方で、経営と所有の現地化、技術移転への欲求は進出先の国々で際限なく高まるばかりである。この要求に直面して、その権益の保持が今後も安定的に可能であろうか。たとえば、人口1億あまりの日本の多国籍企業本社が、大陸大的な国家である中国やインドを完全に包摂し、統括しつづけることができるのだろうか。

多国籍企業はその寄生的構造を地球大的に展開したことによって、地球大的課題の解決策を見出しえぬまま、また、地球を覆い尽くす活力もそのための政治的上部構造も見出せぬまま、新しい危機の局面を迎えつつある。資本主義は、多国籍企業が作り出したこれらの寄生性の極限までの成熟と危機によって、それ自体に反逆する運動主体をも作り出す。資本主義はそれによって衰弱せざるを得ない。ただ、資本主義への対抗が、兆し始めているような「世界人口の4分の3」の絶望的反逆、私なりの表現でいえば、資本主義的「大国境」の外部に疎外された諸国の「おちぶれ」による絶望的反抗でしかないとすれば、それは人類の破滅をもたらしこそすれ、進歩には結びつかない。絶望的なまでに退歩的なこの歴史的展望に「代わるべき途」はあるのか。進歩は何によって担われて実現されるのか。多国籍企業に依拠しない生活様式はどのようにして可能になるのか。

それを実現する新しい時代はどのようにして到来するのか。そして、その主体はどのように形成されるのか。

多国籍企業を主役とするグローバリゼーションの限界が明らかになり、それが地球の生態系全体の破壊をもたらしていることが明らかになった今、資本主義的生産の成果を分け合うことによって生活の豊かさを実現することが不可能なことが明らかになった今、新時代を切り開く進歩とは、資本主義の成果を批判的に摂取しながら、多国籍企業の支配の外に新しい労働と生産のシステム、生活のシステムの地球大的次元を探求することである。それはまた民主的政治システムにもとづく新しい豊かさの可能性の探求でもあり、地球政治の次元でいえば、大国主義にもとづく大国中心の地域協力に対抗する、あらたな小国連合の探求でもある。これらの方策によって、地球環境に負荷を与えない、平等で公正な世界経済秩序をどのように実現できるか、これが21世紀の人類の課題である。

このような新しい生産システムと生活システムを求める新しい第三世界のあり方は、資本主義的生産様式の限界の確認や先進国内部における新しい市民的生産・生活様式の模索の課題と一致する。21世紀に向けての先進国市民の課題は、多国籍企業の制覇が作り出したディスユートピアの現実をえぐり出し、新しい豊かさの実現を目指す生産・生活様式を探求すること、そしてその視点から第三世界との連帯のあり方を探求することであろう。GDPで把握される経済活動は、人間の生存と豊かな生活のための活動のごく一部を表現しているにすぎない。緑

豊かな環境で暮らすこと、鳥や魚と日常的に戯れることができることは、豊かさそのものである。かつて美しい森であった地域や多くの鳥たちの生息地であった干潟を破壊し、そこをコンクリートで固められた工場地帯やありきたりの住宅地に変えれば、GDP はその分だけ確実に増加するが、豊かさは確実に失われる。21 世紀は GDP 信仰を捨て、グローバル化の外の独自の生活諸関係を構築しなければならない時代となるであろう。

その過程の基本は何か。人間は多国籍企業が支配する資本主義的市場経済の外でも、あるいは雇用や就業の外でも、重要な経済活動を行っていることをまず自覚することである。市民社会を維持するために必要な労働の比重は高まるばかりである。高齢者介護、環境保全等のための自発的市民的労働、社会教育活動への自発的参加、災害時のボランティア活動を抜きにしては、現代社会生活は維持できない。雇用や就業によらない方が豊かなくらしを実現できる事例は多い。多様な形態のインフォーマル・セクターや、途上国で支配的なさまざまな伝統的扶助形態を重視し、経済の仕組みをトータルに捉え直すことが求められている。これらの自発的市民労働や伝統的扶助形態はいくら発展しても、貨幣的關係だけを統計的に把握するだけの GDP には反映されない。GDP を増やすだけの経済成長が停滞したからといって、それは生活水準の低下でも文明の停滞や後退でも決してない。別の方法で豊かさを実現できる条件を整えば、それは文明の進歩そのものとなる。

1997年7月のタイのバーツ危機に始まりインドネシア開発独裁の崩壊にいたる、アジア NIEs をとらえた経済・政治危機は、あらためて「グローバル化の限界」と、多国籍企業の制覇が作りだしたディスユートピアの一端を明らかにした。開発の東アジア・モデルと賞賛された繁栄が、現実には多国籍企業進出と外資導入によってもたらされた繁栄、先進国市場経済に取り込まれた限りで部分的な繁栄であったことが明らかとなった。多国籍企業や外国人投資家、一部の特権階級とは違い、東アジアの国民はその繁栄によって十分に豊かになっていなかった。繁栄であると幻想していた経済成長は、国民経済全体の危機と政治的危機を直ちに引き起こす程度の底の浅いものだった。国民経済の健全な発展にとって必要なことは、経済生活を別の仕方で奥深いものにするることである。多国籍企業の投機性に翻弄されない生存維持の仕組みを強固に構築することである。「グローバル化の限界」への回答はそれ以外にはない。

注

- 1) 『マルクス＝エンゲルス全集』第 23 巻第 2 分冊，大月書店，995 ページ。
- 2) その傾向は今も普遍的傾向として貫徹していることは言うまでもない。マルクスの理念的総括をめぐって議論を深めることは必要なのだが，ここでの問題は現代に関わる概念の探求であるから，論証は別の機会に譲りたい。
- 3) 次を参照。矢野恒太郎記念会編『世界国勢図会』第 8 版 (97/98)，1997 年，36 ページ。
- 4) 「フローラ」「ファウナ」は植物相，動物相とも訳されることもあるが，特定の地域に限定した動植物種の全体を表現するのに用いられる。
- 5) D. H. Meadows et al, *The Limits to Growth*, Universe Books, New York, 1972. 邦訳：D・H・メドウズ他，大来佐武郎監訳『成長の限界ーローマ・クラブ「人類の危機」レポートー』ダイヤモンド社，1972 年。このレポートはその後，分析手法，データの不十分さを補って次の書物にまとめられた。D. H. Meadows et al, *Beyond the Limits*, Chelsea Green Publishing Company, Vermont, 1992. 邦訳：D・H・メドウズ他，茅陽一監訳『限界を超えて一生きるための選択ー』ダイヤモンド社，1992 年。
- 6) The World Commission on Environment and Development, *Our Common Future*, Oxford University Press, Oxford/New York, 1987. 邦訳：環境と開発に関する世界委員会，大来佐武郎監修『地球の未来を守るために』福武書店，1987 年。
- 7) 地球大化した世界市場における巨大多国籍企業間の吸収合併や熾烈な競争関係を表現するために，最近マスメディアで好んで用いられるようになった。
- 8) メキシコの・アメリカ国境沿いに展開される輸出加工区。日本，アメリカ多

国籍企業の、対米輸出のための生産教典として発展した。

- 9) アメリカ労働総同盟・産別会議 (American Federation of Labor and Congress of Industrial Organizations), アメリカ最大の労働組合ナショナルセンター。
- 10) この部分の詳細な論証は次を参照。佐々木建『日本型多国籍企業－貿易摩擦から投資摩擦へ－』有斐閣, 1986年。
- 11) 1986年に、当時の中曽根首相の私的諮問機関「国際協調のための経済構造調整研究会」が発表した報告書。座長の前川春雄の名をとってこのように呼ばれる。「国際化」を契機にした産業構造の大胆な転換を提言し、その過程が痛みを伴うのは避けられないとした。

第2章

グローバル化の時代

はじめに

現代はグローバル化の時代だとされる。この用語が使われはじめてのはごく最近のことだが¹⁾、これほど短期間のうちに全世界で市民権を得た用語を、私はあまり知らない。多国籍企業論や国際経営論の分野で企業経営の究極の形態として「グローバル（地球）企業」が成立すると主張する研究者もいるにはいたが、それは企業経営がナショナルな性格を完全に無くして経営する形態として理解されていたから、実現は遠い未来のこととされていた。日本では、日本企業がバブル絶頂期にアメリカ進出を中心に積極的に海外展開し、投機的金融操作を世界的規模で展開したので、経営の「ボーダーレス化」「グローバル化」が主張された。しかしこれは「国際化」という表現

の延長で、「グローバリゼーション」として一般化されることはなかった。今ではどうだろう。経営者から政治家、労働組合幹部にいたるまで、かつての「国際化」という表現をはるかに超えるスピードで一般的、世俗的論議に欠かせない表現に定着してしまったのである。ところが、それが学問や現実の政策決定の過程でどのように理解されているかとなると、その水準の低さは目にあまる。社会主義体制の解体や最近の政治的、経済的危機の深まりの現実からも明らかなように、グローバリゼーションは新しい歴史的時代に関わる概念、現代社会の全体像に関わるキー概念と捉える議論がもっとあってもよいのではないか²⁾。

このように言うと、グローバリゼーションは、19世紀末から20世紀初頭にかけてヨーロッパの社会主義運動を舞台に展開された帝国主義論争や、1960年代初めに旧東ドイツの経済学者K・ツイシャンクの書物にヒントを得た井汲卓一氏や今井則義氏らの主張に始まった国家独占資本主義論争のような、資本主義の歴史的発展段階や局面に関わる議論を思い起こさせる。ただ、グローバリゼーションの時代を段階や局面と明確に捉えきる、あるいはレーニンが1917年に『帝国主義論』で示したような簡潔な定義で総括するには、今の時代はあまりに複雑で多様な予兆に満ちている。私が「時代」とか「時代認識」と言う曖昧な表現を用いるのは、現実のこのような複雑性を考慮に入れてのことかもしれない。あるいは、私自身の理論的分析の限界を自覚しての逃げの表現なのかもしれない。

グローバリゼーションを歴史的時代を表現するのとして最も明快に定義し、変革の時代における意義を捉えたのは、K・マルクスである。この表現そのものを使ったわけではないが、彼は資本主義の地球大的発展の可能性を簡潔に定式化している。彼の経済学の歴史認識を総括したことで知られる『資本論』第1巻第24章7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の中で、資本蓄積が進むにつれて「世界市場の網のなかへの世界各国民の組入れ」と、「資本主義の国際的性格」が発展し、資本主義の最終局面、つまり政治的変革過程が促進されることを強調している³⁾。マルクス以来、資本主義の地球大的発展を捉えようとする理論的営みが、政治的立場の違いを超えて進歩と革命の思想のライトモチーフになった。学問の分野でも同じであった（マルクスの経済学批判体系構想の理解をめぐる展開された世界経済論の方法をめぐる論争などは、その典型であった）。このモチーフを帝国主義の歴史段階に展開し、この新しい段階の歴史的位置を新しい変革主体の形成ををふまえて確定して見せた理論家の一人（決して唯一無比ではない！）がレーニンである。経済成長の時代が長く続き、変革の中心勢力とされた社会主義もが解体して、このモチーフは忘れ去られた。経済のトレンドともグローバルスタンダードとも理解する人も多い中で、あえてグローバリゼーションを資本主義の新しい歴史的時代として捉ようとするのは、進歩を目指す社会科学の視角の再生を願うからに他ならない。私はマルクスやレーニンを予言やテーゼとして崇めようというのではない。示唆に富む視角としてあらた

めて捉えてみたいのである。

I 地球大的世界経済の構造と矛盾

グローバリゼーションの時代の特徴は何か。

時代を画する諸関係の基礎は依然として経済である。経済学の無能ぶりが嘲笑の対象になっているとしても、その現実是不変変わらない。経済学の地位の低下と経済の重要性とは区別して考えなければならない。むしろ、経済の役割はますます強まっている。途上国、先進国を問わず、経済危機は直ちに政治危機に連動するし、成長率の低迷や失業率の上昇、財政改革の失敗は内閣崩壊につながる。しかも、この動きはすべて国際的性格を帯びる。一国の経済危機でもただちに世界的中に波及し、政治危機を拡大する。だから、グローバリゼーションの定義には何よりもまず経済的定義が必要になる。

グローバリゼーションの時代がアメリカを頂点にして展開された第二次大戦後の「自由化」の時代、多国籍企業の制覇の時代の帰結であることに異論を差しはさむ人はいないだろう。しかし、ソ連・東ヨーロッパ社会主義の解体と中国の改革開放政策の進展が作り出した市場構造と新しい力関係をふまえた表現

であるとするには、疑義が提示されるかもしれない。もっと経済に即した、一般的定義を求める主張が多いのも事実である。しかし、現実をよく観察すれば、すぐに納得がいくことである。

社会主義の解体によって、これまで制度的に二分されていた世界は人類史上はじめて文字通り地球大化したのである。地球の管理を社会主義体制と分担してきた資本主義的先進国は今では地球全体に対して責任を負わねばならなくなった。ところが、それを統治し、開発を支援する能力となると、先進国にはそのような能力などない。はっきり言うと、もともとなかったのだが、新しい地球大的条件の下でさらに低下したのである。その結果、資本の利益と先進国の国益が露骨に優先され、先進国の利益に合致しない国は無視され、急速に落ちぶれる。部族間紛争と自然災害、エイズと飢餓に呻吟する一部のアフリカ諸国の現実を見ていると、私はこれらの国の現状を正確に表現するのに、これ以外の言葉を見いだせない。しかも、社会的公正と連帯を旗印とする社会主義の理念に力があつたことが、曲がりなりにも資本主義の横暴な収奪を抑制する重要な枠組みであつただけに、その解体によってその理念が衰微したことは、無制約の市場原理主義を横行させることにもなつたと言わざるを得ない。

グローバリゼーションは経済の論理が必然的に貫徹している過程と言えなくもない。経済活動と資本蓄積が国境を越えて展開されることは避けられないからである。しかし、現在の状況

はそのような抽象的理解で捉えられる過程の結果ではない。国境を越える経済活動を民主主義の発展に対応させるには一定の国際的、地球大的な装置が必要である。ところが、経済のグローバル化はそのような条件が整備されないまま、また対抗する諸勢力の力量と自覚が成熟しないうちに巨大化したので、ナショナルな次元で組織されている対抗諸勢力と既存の政治的手法では対応できないまでになってしまったのである。

このように、グローバル化に対応すべき勢力はあまりに脆弱であった。しかも弱まり続けたことが、今日の歴史的時代を特徴づけている。戦後世界史の進歩を支えるかに見えた社会主義体制は潰え、社会主義の支援に期待した第三世界の中心勢力も経済開発で停滞し、資本主義の論理に屈服を余儀なくされ、自由市場経済原理の導入を露骨に求める世銀・IMF 構造調整政策に包摂されてしまった。国連その他における多国籍企業統制の実現を目指す諸勢力の中心でもあった非同盟運動さえも、いまでは限りなく消滅に近い衰微の過程にある。近親憎悪的反ソキャンペーンに傾斜しながらも反覇権主義の旗手的存在であった中国も、今や改革・開放路線によって自由市場体制での覇権を確立するために狂奔している。

そういう中で、民主主義のまだ成熟していない発展途上国への進出が進んだのである。「開発独裁」こそが資源の効率的配分を実現するものであり、先進国水準に追いつくためには民主主義的政治体制は有害であると主張され、そのような反民主主義的政治体制のもとで展開された「経済成長」が「東アジアの

奇跡」として賞揚され、政治反動と多国籍企業の蜜月が無批判に評価され続けたのである。

このようにして、所得水準によって地球を高所得国から低所得国（いわゆる最貧国—なんという侮蔑的表現か—）にいたる階層的構造として把握する態度が支配的になっていった。もくろみ通りの「超帝国主義」の局面が開始されたのである。他民族の労働の成果の世界大的な収奪に寄生する体制が完成に近づきつつあった。

戦後「自由化」から最大の恩恵を受けたのは一握りの先進国であった。ところが、開発への期待は衰えず、新国際経済秩序の確立が期待された時代もあるにはあった。最近の過程はこの幻想を粉々にうち砕いてしまった。GDP や貿易額で算出した発展途上国と先進国の経済的格差は絶望的なまでに拡大した。1995年の1人当たりGNPで見ると、世界人口の6分の1を占めるにすぎない北半球の先進国（北アメリカ、ヨーロッパ、日本等）がその8割を支配している⁴⁾。ここにこそグローバリゼーションの最も根源的な「限界」がある。50年という歴史的時間が経過しても先進国の経済的優位は動かなかつたのである。資本主義的市場経済が途上国との経済格差が縮小し、公正で平等な関係を地球的規模で実現するなどはや不可能である。グローバリゼーションの恩恵に浴しているのは世界人口のこの6分の1にすぎず、6分の5は置き去りにされているのである。この不公正な配分が維持されたのは、経済成長を維持すれば、そのおこぼれを途上國中流層に落とすことがまだ可能で

あり、その不公正をバラ色の幻想で包み込める政治的安定が実現していたからである。しかし、社会主義の解体以降、先進国は自国の水準維持にやっつとで、地球大化した経済システムを維持する力などつくになくしている。

グローバル化の時代には、多国籍企業間の競争は日毎に熾烈さを増し、いわゆるメガコンペティションが展開されている。資本主義に固有の投機は文字通り地球を駆けめぐり、国際的投機を規制する手段はなく、その条件を作り出した多国籍企業自身が巨大な損失を出して破産に追い込まれ、世界金融恐慌に怯えはじめている。バブルの成長と破綻が繰り返され、金融的操作によって巨利を得るものと貧しいものとの格差は一層拡大している。この数年 IMF や WTO 等の国際貿易・金融システムに対する批判が高まり、重要な国際会議が開催されるたびに激しいデモに襲われている。アメリカを機軸とする先進国の利益を優先させたこのシステムには投機の国際的波及を抑制する機能がないことは誰の目にも明らかである。IT(情報技術)革命の到来が喧伝され、新産業部門の誕生と産業構造の変革への期待が高まっている。しかし同時に、この「革命」は現在の世界経済の条件の下では、世界市場の時空を狭め、投機の国際的連鎖を強めることにもなる。

しかも、大陸大的「大国」中国、ロシアの地球大的世界市場への登場は、現代資本主義におよそ想像だにできなかった体験を強いはじめている。中国の改革開放政策の展開それ自身が、グローバル化のもたらす不安定要因になり始めている。

市民社会的諸権利と NGO が欠落した資本主義の登場は、インドネシア等ですでに「開発独裁」として体験済みではある。しかし、中国はその国民経済の規模と特異なナショナリズムによって「開発独裁」以上の存在である。既存のグローバルなシステムはすでに不安定はし始めているのに、それに加えて中国の動向はシステム全体を覆しかねない要因になりつつある。中国資本主義が一体何をどのようにつくるのか、どのように売るのかに、さらにはどのような帝国主義として登場するのか、それらに資本主義の命運だけでなく、地球の命運もかかっている。

明らかなように、グローバリゼーションは社会主義の解体とその理念の衰微を背景に、一握りの先進国と多国籍企業の地球制覇を実現しただけでなく、同時にその制覇の限界を明らかにした。そこにいたる戦後史では、先進国の経済的繁栄と多国籍企業の制覇のおこぼれによって地球的規模で経済開発が促進され、雇用創出と 1 人当たり GDP の引き上げが実現され、労働者の中流化が完成される時代、資本主義体制のユートピアが実現する時代が夢想された。社会主義の失敗は資本主義の勝利として錯覚された。いま開始されつつある過程では、そのバラ色の幻想はうち砕かれつつある。ディスユートピア（反ユートピア）を語らねばならない時代に入ったのである。

グローバリゼーションの限界は、地球大的エコロジー危機にも示される。というよりも、それが最大の限界、最大の危機と言ってよい。エコロジー的危機を促進したのは加速する経済活動である。人間活動はエコロジーの一部分なのに、経済活動は

その関係から超越して地球とその生態系から無制約に資源を採取し、その「成果」を廃棄し続けてきた。経済活動の規模が限られていた時代には、企業活動もそのエコロジ的制約を意識する必要はないように思われた。資源は無限であり、水も大気も土壌も無償で無制約に与えられ、自然の浄化作用も無限にみえた。地球はすべて人間活動に従順に従属しているようにみえた。ところが、今は違う。自然との「共生」を回復すべきだという主張が方々で聞かれるようになった。

1972年にローマクラブが人口、資源、環境汚染、食糧生産の現在の趨勢がそのまま維持されれば、21世紀初めの地球の破局は避けがたいとする提言を発表した。『成長の限界』⁵⁾と題したこの提言は国際世論に衝撃を与えた。資源浪費型経済を拡大してきた先進国がこれから経済開発に本格的に取り組もうとしている途上国に今になってこのような主張を強いるのは、先進国の身勝手なエゴイズム以外の何物でもないとの反発も買い、あまりに悲観的な将来像に批判が集中した。私自身も当時はこの批判的態度を支持していた。しかし今では、先進国が国益を超えて地球的視点から問題解決に当たることを求め、見せかけの「過剰」の背後で限界に近づいていることに対する警鐘を鳴らした点で、私はこの警鐘を支持している⁶⁾。エネルギーにしろ金属、土壌、水にしろ、今の浪費水準が続くなら、枯渇は避けられない。グローバリゼーションの限界はここでも明らかである。

地球環境危機によって、南北間格差はさらに拡大する。アフ

リカやインドの干ばつ、巨大なサイクロンにおそわれたモザンビーク水害にみられるように、気候変動は確実に特定地域に深刻な被害をもたらしている。途上国には、かつてのオランダのように自然災害に対してバリアを作る資金などないのである。結局は、民族紛争が加速され、先進国との格差は拡大する。地球環境危機は途上国市民にさらに貧しさを強めている。

グローバリゼーションの限界が、このまま無制約に放置されるなら、資本主義の近未来は先進国と多国籍企業の利益を優先した「超帝国主義的」支配が地球の生態系の命運を賭けて展開されることになるだろう。有限な資源の独占的な支配、またその資源をめぐる抗争は激しくなるに違いない。資源の埋蔵が想定される地域や海底はすでに争奪の対象となり始めている。単にエネルギー・鉱物資源だけでなく、魚も水も大気も土壌も、そして温暖化ガス排出権さえも抗争の対象となる。「エコ帝国主義」の可能性が強まり、国内でも資源の配分をめぐって、大企業と中央政府の独裁的規制と配分の体制が実現するかもしれない。

グローバリゼーションは地球大的課題の解決策を見出しえぬまま、また地球を覆い尽くす活力もそのための政治的上部構造も見出せぬまま、新しい危機局面を迎えている。資本主義はそれによって衰弱せざるを得ない。ただ、資本主義への対抗が、兆し始めているような世界人口の圧倒的部分による無秩序で展望のない反逆に主導されるとすれば、それは破滅をもたらすこすすれ、進歩にはならない。絶望的なまでに退歩的なこの歴史

的展望に「代わるべき途」はあるのか。進歩は何によって担われて実現されるのか。多国籍企業に依拠しない生活様式はどのようにして可能になるのか。それを実現する新しい時代はどのようにして到来するのか。そして、その主体はどのように形成されるのか。グローバリゼーションをめぐる論議は、かつて帝国主義論争がそうであったように、進歩の新たな担い手の探求に焦点をあてなければならない。

Ⅱ 新しい変革主体の形成

グローバリゼーションの時代を新しい歴史的時代と捉えれば、その時代に対応した進歩の担い手はどのようなものか。ペシミズムを克服する展望は生まれるのか。

K・マルクスの視角を独占資本主義段階に具体化して大きな仕事をしたのは、すでに強調したようにレーニンであった。彼は帝国主義を資本主義の独自の歴史的段階と捉え、その段階の革新の主体を前衛党に指導される革命的労働者階級に求めたのである。『帝国主義論』第8章「資本主義の寄生性と腐朽」⁷⁾で彼が示した議論は、いま読み直してみると、多くの点で明快で示唆に富んでいる。グローバリゼーションの時代は、レーニン

の言うようにまさに金融的術策によって、投機によって利益を上げるシステムの完成された形態である。途上国に対する収奪は金融的術策によって強まり、先進国内部でも情報技術革命に増幅され、階級間の経済的格差は拡大の一途をたどっている。レーニンの寄生性に関する議論（彼だけでなく、当時の論争の主役たちの）は依然として現代を把握する最重要の視角である。

ただ、大きな問題が残る。レーニンはこの独占的資本主義の寄生的構造の確立によって先進国労働者階級の内部に「日和見主義的」「排外主義的」潮流が生まれ、帝国主義の擁護者になるとした（第9章「帝国主義の批判」）。彼はこのことから「社会主義の分裂」は避けられないとしたのである⁸⁾。

レーニンのこの命題は、読みようによっては第一次世界大戦前夜におけるヨーロッパ労働者階級内部における鋭い政治的対立を反映し、それを解明した時代に限定された対抗関係とも理解できる。しかしこの命題は、第一次大戦後に、コミンテルンの成立によって組織的、路線的対立として固定化された。その革命的前衛も「科学的社会主義」「マルクス＝レーニン主義」も社会主義体制の崩壊によってその権威は失墜し、特定の国を除いて消え失せた。

この命題にみるマルクスの労働者認識、さらにはレーニンの認識はいまの時代には明らかに当てはまらない。しかし、その認識を問い直す試みは、現代の変革主体を捉え直す上で意外なほどに新鮮な視角を与えてくれる。

第1に、『共産党宣言』や『資本論』を読むと明らかかなよう

に、マルクスたちはリニアな（直線的な）生産過程に固着させられた労働者を「生産的労働者」と捉え、工業化の発展によってこの生産的労働者が増大し、その組織性が革命的主体の条件になると考えたのである。この考え方がもう現代に通用しないことは明らかである。このような生産的労働者は現代社会では完全に少数者に転落してしまい、そのような意味での労働者階級は「消滅」しつつある。私が大学院生の頃、フランスとイタリアのマルクス主義者の間で労働者階級の構成をめぐる論争があったことを思い出す。その時点ですでに、労働者階級の構成の変貌をどのように捉えるかは重要なテーマであった。ところが、当時の科学的社会主義で大勢を占めたのは、生産的労働者を狭く理解し、限定するフランスの主張であった。社会主義国の主人公が労働者、農民であるとする社会主義国の綱領の影響力がすべてであった当時としては、当然のことだったのかもしれない。かつて社会主義国が健在であった頃、友人の研究者たち（党員や幹部ではない）の生活条件の目を覆わんばかりの低さに驚かされたものだ。友人はいつも自嘲的に「この国は労働者と農民の国だからね」と言っていたことを思い出す。

今では、さまざまな「サービス」機能を果たす労働者や、さらにパートタイマーや SOHO という形態での新たな自営的労働の比重の増大し、「労働者」概念もをその組織性も再定義することが求められている。しかも、変化は数量的、形態的变化に止まらない。質的な面でも大きな変化がある。労働者の要求は、賃金引上げやリニアな生産過程に固着する雇用の保証と

いう労働組合的要求から、いまでは労働者の要求は「生活の質」の向上を求める多様なものになりつつある。

労働概念でも、「生産的労働」や「価値を生む労働」とは評価されなくても、社会的に有用な労働形態、場合によってはそれ自身が経済的に有用な労働形態が大きな比重を占めるようになった。かつて家事労働は「シャドウ・ワーク」として女性の地位の低さの表現であった⁹⁾。それがいまでは最も有用な労働形態として評価されなければならなくなっている。ボランティアの労働形態も同様である。これらの労働なしに、リサイクル、省資源の経済活動など考えられない。現代の生産活動は、したがって経済活動は最終消費の後もリサイクル、再利用を通じて維持される。製品の有用性は最終消費の後も維持される。その担い手は家事労働やボランティア労働だからである。

現代の労働者は生産・サービス過程に固着して雇用されているだけでない。パートタイマーや SOHO の形態で働いている。同時に、市民として、家事労働の担い手として多様な労働形態の担い手である。正規の雇用の直接的労働条件をめぐって組織された既存の労働組合組織がこの多様化に対応できずにその役割を低下させているのは、その意味では当然のことかもしれない。社会主義政党がかつての労働者的革新性から脱皮して、市民的社會主義政党に変化していくことも避けられないことである。というより、労働者を「市民」として積極的に捉え、その社会的役割の多様性をを評価すべきではないのだろうか。

第 2 に、帝国主義の段階で労働者階級は二つの潮流に分裂す

ることは避けられないとした「社会主義の分裂」の命題⁹⁾は、現代では変革主体を捉える視角としては適切ではない。エンゲルスがイギリス労働者階級の「ブルジョア化」を嘆いたことは周知のことだが、彼自身はそのことから「分裂」という結論を引き出しはしなかった。彼の友人であり、彼の死後「修正主義」の始祖とされた E・ベルンシュタインの「フェビアン狂い」を公然と批判することもなかった¹⁰⁾。市民社会から政治的にも社会的にも疎外されていた労働者がその権利を拡大し始めた時、彼らの上層部やその政治的代表的政治的態度が変化していくことは避けられないことであった。

まして、その政党が合法的に政権獲得を目指す時には、ナショナリズムを背景に国益重視の立場に傾斜することは避けられない。レーニンが対決した第一次大戦開戦時の「排外主義」の歴史的評価はおくとして、この傾向は社会民主主義の歴史的体験にとどまらず、共産主義運動の体験にも示されている。現代でもそれは変わらない。国益を優先させて、他国に対して「要塞化」しようとする傾向はあらゆるところで、あらゆる形態で展開されている。その度合いは、歴史的伝統、世界市場への編入のされ方によって多様であり、以下に見るような草の根的連帯運動の発展によっても規定されている。

ナショナルな社会主義の発展とならんで、国境を越えた「連帯」の思想も時代を超えて維持され、発展する。現代のさまざまな NGO や環境保護派の運動にも見られるように、国益を超えた連帯の担い手になる動きも労働者階級や市民運動の歴史的

特性である。レーニンが「社会主義の分裂」とせざるを得なかった対抗関係は、そのような現代市民社会の最重要部分である労働者の運動が本来持っていた二面性ではなかったのか。この二面性をどのように変革の立場から維持していくのか、それがグローバル化の時代における変革主体にとっての重要課題であろう。社会主義とはその両者であり、政権を目指す社会主義と草の根の社会主義の緊張関係の維持である。

K・マルクスとF・エンゲルスは『共産党宣言』で、労働者階級に「祖国」はない、彼らが目指すのは何よりもまず自身の解放であると主張した¹¹⁾。この主張は、「社会主義」政党が政権を担い始めたいまの時代にはそのまま通用しないことは言うまでもない。しかし同時に、グローバル化の時代は、経済のグローバル化に対応した「祖国」を持たない運動を進展させる条件を作りだしている。国益優先主義とグローバルな連帯の二面性とその対抗関係のうちに現代の変革主体がある。

Ⅲ グローバリゼーションの時代と革新の理念

グローバル化の時代には、社会変革の主体のなかで

一方で経済危機に対して国益を優先する流れを強めると同時に、新しいグローバルな公正を求め、グローバルな連帯を志向する運動の発展の条件が生まれる。前者の流れについては、すでにさまざまな社会民主主義的路線が提起されている。イギリス労働党の「第三の道」、あるいはドイツ社会民主党の「新中道路線」等、明確に綱領化した路線も登場している¹²⁾。その傾向は、その国の社会主義運動の伝統やグローバリゼーションに占める位置によって多様である。

問題は、それによって多国籍企業主導の経済のグローバリゼーションに有効に対処できるのかということである。結論をいうと、それだけでは不可能であり、場合によっては自国の利益を優先し、他国に対する「要塞」の構築ともなりかねない。それはグローバリゼーションに対抗する独自の市民的連帯運動の発展なしには、また市民的利害の多様性を反映した運動が多様な形で展開され、その運動と成果との間に緊張関係がなければ、社会主義は墮落する。これはソ連型社会主義の失敗から得た教訓でもある。21世紀の社会変革は、先進国で市民的社会主義運動を構築することにかかっているのである。

しかも、グローバリゼーションの限界が明らかになった今、資本主義的生産の成果を分け合うことによって生活の豊かさを実現する従来型システムでは社会的公正は実現できない。社会主義が政権奪取と政策によるパイの分配に固執するなら、その行き着く先は見えている。集権的、強権的に配分を目指した社会主義の実験は失敗したし、完全雇用も福祉国家ももはや夢と

しか言いようがない。いま求められているのは、資本主義的成果の公正な分配を要求しながら、同時に資本主義システムの外に新しい労働と生産のシステム、生活のシステムを構築すること、従来とは違う新しい豊かさの可能性を探求することである。政策による分配の限界は見えている。しかも、条件によっては最悪の排外主義的「国益主義」に墮落しかねないからである。

そのような新しい理念的探求が進めば、地球的次元で大国主義にもとづき地域協力に対抗する、グローバルな公正と連帯の実現の展望も明るくなる。地球環境に負荷を与えない、公正な世界経済秩序の実現も現実味を帯びてくる。その基本は、資本主義的市場経済の外にある経済活動の意義を再評価することにある。市民社会を維持するために必要な労働の比重は高まるばかりである。そのような労働なしに社会生活は維持できない。多様な形態のインフォーマル・セクターや、途上国で支配的なさまざまな伝統的扶助形態を重視し、経済の仕組みをトータルに捉え直すことが求められている。そして、多国籍企業主導のグローバリゼーションによって投機的に翻弄されない生存維持の仕組みを強固に構築すること、それに対抗するグローバルな公正と連帯の関係を構築すること、その理念と実践と政治的、国益維持的社會主義との間に安定した相互補完的、相互影響的関係を構築すること、そこに新しい時代の主体形成の鍵がある。

注

- 1) A.Giddens, *The Third Way. The Renewal of Social Democracy*, Polity Press, London, 1998, p.28.
- 2) 社会主義解体によって現代資本主義がどのように変貌していくのか、このテーマはその過程が現実化した直後からの私の関心事であった。次を参照。「現代資本主義研究と社会主義認識」『社会主義経済研究』16号（1991年6月）「国境なきヨーロッパ資本主義のパラドクスー新超帝国主義論への仮説的覚え書きー」『季刊労働総研クォーターリー』10号（1993年春季号）。「グローバリゼーション」として自覚的に執筆し始めたのは、次のものからである。「多国籍企業は21世紀に生き延びられるかー戦後50年総括へのひとつの試みー」『歴史評論』544号（1995年8月号）。「グローバリゼーションの限界ー多国籍企業は21世紀に生き延びられるかー」（片岡幸彦編『地球村の行方ーグローバリゼーションから人間的発展への道ー』新評論，1999年5月）。
- 3) 『マルクス＝エンゲルス全集』第23巻第2分冊，大月書店，995ページ。
- 4) 次を参照。矢野恒太郎記念会編『世界国勢図会』第8版（1997/98）1997年，36ページ。
- 5) D.H.Meadows et al, *The Limits to Growth*, Universe Book, New York, 1972（D・H・メドウズ他，大来佐武郎監訳『成長の限界ーローマ・クラブ「人類の危機」レポートー』ダイヤモンド社，1972年）..このレポートはその後分析手法やデータの不十分さを補って次の書物にまとめられ

- た。D.H.Meadows et al, *Beyond the Limits*, Chelsea Green Publishing Company, Vermont, 1992 (D・H・メドウズ他, 茅陽一監訳『限界を超えて一生きるための選択一』ダイヤモンド社, 1992年)。
- 6) 今後数十年のうちに先進国の資源・エネルギー消費を10分の1にしようという運動ネットワークがある。私がこれに積極的に参加している根拠はここにある。この主張については次を参照。フリードリヒ・シュミット=ブレイク著, 佐々木建訳『ファクター 10 ーエコ効率革命を実現する一』シュプリンガー・フェアラー東京, 1997年5月。佐々木建「ファクター 10」, 『環境マネジメント便覧』日本規格協会, 1999年所収。
- 7) 『レーニン全集』第22巻, 大月書店, 所収。
- 8) I・イリイチ「シャドウ・ワーク」(I・イリイチ, 玉野井芳郎他訳『シャドウ・ワーク』岩波同時代ライブラリー 10, 岩波書店, 1990年3月所収)。
- 9) 『レーニン全集』第22巻, 第23巻に収録されている『帝国主義論』執筆前後の多数の論文を参照。たとえば「帝国主義と社会主義の分裂」(第23巻所収)
- 10) このテーマについて, 次の私の未完の仕事がある。「E・ベルンシュタイン再考ー『修正主義と現代』序章ー」浜林正夫他編『経済学と階級』梓出版社, 1987年所収。
- 11) 『マルクス=エンゲルス全集』第4巻, 492-93 3ページ。
- 12) トニー・ブレアの提唱する「第三の道」については, 次を参照。Tony Blair, *The Third Way. New Policies for the New Century*, London, Fabian Society, 1998。この論文は松葉正文他によって訳出, 紹介されている。

トニー・ブレア著，高島正晴・篠原正一・松葉正文訳「第三の道—新世紀のための新しい政治—」『立命館産業社会論集』第 35 巻第 4 号，2000 年 3 月所収。また，ブレアの導師とされる A・ギデンスの注(1)に示した著書も注目される。「第三の道」に対する国際的反響をふまえて執筆された次も面白い。A.Giddens, *The Third Way and its Critics*, London, Polity Press, 2000. 日本では社会民主主義の路線をめぐる書物が，経済政策の書物として社会主義とは縁もゆかりもない経済学者によって訳出されているのは奇妙なことである。『週刊東洋経済新報』2000 年 3 月 25 日号の特集「英国「第三の道」革命」も紹介記事としてすぐれているが，同じように日本では社会主義（者）は消滅してしまったのかと慨嘆せざるを得ない。

「100年に一度」というごまかし

「100年に一度」という表現がメディア上に踊る。この言葉が正確なのかどうかについて何の疑念も示さずにである。しかも経済や国際関係の専門家と称する人たちまでもが使うのだからやりきれない。

この表現がアメリカに発したものであることは間違いない。確かにこの国にとっては「100年に一度」の体験といってもよいかも知れない。この国は国内が戦場になることもなく戦後を迎え、世界経済の一人勝ちの覇者となった。これに対し、日本やヨーロッパは国土と生産能力は荒廃、疲弊した。私は少年時代に日本の戦後危機を体験したが、これを超える規模の深刻な経済危機をそれ以降体験したことはない。朝鮮戦争後の恐慌の時も大学生の就職状況は厳しかったし、エネルギー革命による炭鉱労働者の失業問題も深刻だった。これらの歴史的事実を踏まえれば、日本にとっては「100年に一度」とは決していえ

ない。

しかし問題はそこにあるのではない。私どもは今、過去に例のない特徴と規模の新たな地球大的危機に直面している。「100年に一度」という表現が未体験という意味で使われているのならよしとしよう。私どもが体験しているのは、グローバル資本主義、社会主義の失敗に力を得て市場原理主義に依拠して地球規模に拡大した新しい資本主義の危機である。

この危機の引き金をひいたのは極限にまで成長した投機システムの瓦解であったことから、今回の危機は「マネー資本主義」の危機であって、産業循環とは関わりないことと主張される。しかし投機によるバブルが過剰な投資を呼び、過剰設備を作り出したことは明らかだし、新興国との競争の激化によって顕在化するはずの設備過剰は金融資産の見せかけの拡大によって隠蔽され自覚されることはなかった。その見せかけの拡大を豊かさで錯覚したのである。だからよく観察すると、現在の危機の核心は投機の崩壊を引き金にした産業恐慌であることは明らかである。しかもかつてない規模の過剰設備廃棄と失業増を生み出しながら進んでいる。廃棄が完了しない限り雇用情勢は上向かないし、国内市場の縮小は止まらない。

既存の産業構造を基礎に景気回復が目指されてよいものだろうか。中国との熾烈な競争関係、高齢化と人口減少という現実を直視するなら、早期の回復を実現するには産業構造やインフラの大胆な改造を政策的に誘導することが不可欠である。オバマ政権が危機対策としてグリーン・ニューディールとインフラ

の再編をうたいあげたことに学ぶべきであろう。

この危機は、独自の信用・金融恐慌を展開させている。この点にこそグローバル資本主義の危機の最大の特徴がある。この危機は金融工学等の新しい金融商品創造技術が作り出したものだ主張される。しかしよく考えてみよう。資本主義そのものが投機的な経済である。資本蓄積には一定の貨幣の集積が必要だ。お金を動かさなければ企業も工場も作れない。そのために信用制度と証券市場が資本主義の発展と共に、あるいはその前提として誕生していたのである。株式会社の普及は、生産活動とは不可分に結びついてきたとはいえ、この市場の独自性を高め、市場の規模を拡大していったのである。したがって恐慌はいつも取引所での暴落をともなった。

グローバル資本主義の投機性は本来の資本主義の投機性を共有しながらも、大きく違う点がある。第1に、世界中から過剰資金が集められ、投機が地球大的に制度化された。中国がため込んだ外貨準備も、アラブ産油国のオイルマネーもすべてつき込まれている。小国の家庭の主婦たちのへそくりさえもが投入されている。このような事態と体験は過去100年のあいだにはたして起きていただろうか。

第2に、投機はあらゆる部門を捉えている。有価証券市場だけでなく、金、石油、非鉄金属等の原材料市場、農産物先物市場、不動産市場も投機の舞台である。投機資金はその間をより高い利得を求めて自由に動き回る。第3に、投機は先進国だけでなく小国をも巻き込み、東ヨーロッパ旧社会主義国の危機を

深刻なものにした。あらゆる分野、あらゆる国が世界的規模で投機に深く取り込まれた寄生的なシステムが登場し、その危機を今体験しているのだ。

このシステムの厄介なところは、投機の主体が既存の信用制度の投資銀行化を通じて一体化したことだ。そのため投機の破綻は信用全体の収縮をもたらし、恐慌を深刻なものにしている。過剰資本の監視と規制のあり方が問われているのだが、規制は本来の信用制度を収縮させ、資本蓄積を萎縮させかねない。過剰資金の投機的運用の監視と規制を目論む G20 が統一して施策を実施し、成功する見通しは容易なものではないだろう。危機からの脱出が成功したかどうかは、個別の先進国の景気回復にとどまらず、地域統合の次元で、さらにはグローバルな回復で判断されなければならない。小国を犠牲にした回復、自国の回復のみを優先する施策は許されるものではない。

この危機によって、グローバル資本主義の矛盾の深刻さが日々露呈されている。その成立過程で最も重要なことは、中国が「社会主義」を標榜しながら特異な資本主義、帝国主義への道に踏み出し、その過程が速まったことだ。その発展は資本主義世界にさまざまな影響を及ぼしている。勢力範囲、資源独占、資金循環だけでなく、人権抑圧の傾向を広め、グローバルな低賃金への流れを速めている。この制度の下では小国は今まで以上に金融的術策に翻弄され、その生存権は侵害される。自らの内部の民族的権利を蹂躪する国が対等な共存を目指す世界的制度の実現を目指すはずがない。このこの奇怪な中国資本主義へ

の依存が広まり、いまではその外貨準備と広大な市場にアメリカさえもがひれ伏している。このような中国の台頭が自然破壊と地球環境危機を促進していることも見落とせない。

このままいけば、投機的資本主義が再建されるだけでなく、自然破壊的体制、人権抑圧的体制、低賃金の体制が全世界で拡大再生産されることも目に見えている。この流れを、抗することなく放置してよいものだろうか。対抗する理念を模索する道のりはおそらく長く、ようやく始まったばかりである。